

民間助成財団による助成のあり方 ——今後の研究助成の方向性を考える



渡辺 元 公益財団法人助成財団センター事務局長・プログラム・ディレクター

わたなべ げん ● (公財)トヨタ財団のプログラム・オフィサーとして研究および市民活動等に関する助成事業の開発・運営に長年携わり、その後はプログラム部長・事務局次長。この間、都留文科大学非常勤講師、立教大学大学院特任教授を務めたほか、NPO法人市民社会創造ファンドの立ち上げにも加わり、現在、副運営委員長。2013年1月より(公財)助成財団センター プログラム・ディレクターとしてトヨタ財団より出向、16年4月より事務局長を兼務。14年4月より立教大学大学院客員教授

日本における研究資金の現状 ——科研費と民間助成金

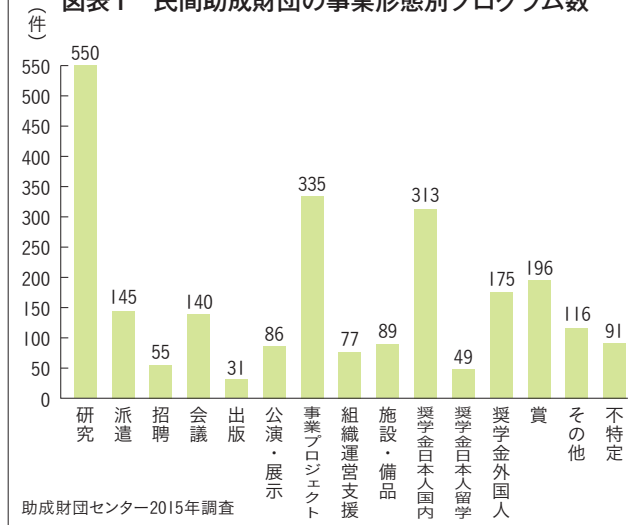
近年、国による「競争的資金制度」の拡充が図られつつある。平成27年度の全省庁による競争的資金の予算額合計は4,212億6,100万円¹⁾に達しているが、そのうち、文部科学省の科学研究費補助金(科研費)は、2,272億8,900万円で、全体の半分以上を占めるまでになっている。その科研費の特徴は、すべての分野にわたる多様な学術研究の推進および若手研究者の国際的ネットワークの形成促進にある²⁾。

一方、民間助成財団の現状を俯瞰すると、全体のおよそ半数は、研究関連への助成事業を行っている。ちなみに、助成事業全体のうち、研究関連への助成、事業プロジェクトへの助成、育英奨学のための助成プログラムの比率は、ほぼ2:1:1となっている[図表1]³⁾。

そして、研究助成そのものの内訳を見ると、自然科学分野への助成が全体の約70%を占めるのに対して、人文・社会科学分野への助成は、わずか5%にすぎない⁴⁾。さらに、自然科学分野の約半数は、科学・技術および医療・保健関連となっている。

このような状況につけても、吉田秀雄記念事業財団が、50年も前から「広告研究」という人文・社会科学領域に属する、しかも極めてユニークな研究分野を対象とした助成活動を行ってきたことは稀有な例でもあり、その先見性に敬服する次第である。

図表1 民間助成財団の事業形態別プログラム数



現在の助成財団における研究助成の課題

さて、以上の状況を踏まえつつ、日本の助成財団による研究助成が今後目指すべき方向性について考えてみたい。

その前に、現在の日本の助成財団における研究助成の一般的傾向(習慣)としては、より優れた成果が予見される研究を支援することを前提に、これを研究計画の内容で判断し、助成を行っている。財団関係者からすれば、一見当然のことと思われるだろうが、このような傾向が続けば、業績を有する研究者が常に優位に立つ一方で、新しい分野を開拓しようとする新規の研究者が助成を得る可能性は低い

ままになる。その結果、既存分野における成果では解決できない新しい課題への取り組みが抑制されることにもなり、ひいては“未来の研究者”が衰退する恐れも出てこよう。これでは、新しい問題・課題が続出する「リスク社会」⁵⁾への対応が困難になるのみでなく、これからの日本の社会・経済にとっても大きな損失を招き、やがては日本の国際的プレゼンスの低下にすらつながる可能性もないとは言えないであろう。

こうした状況を打開していくためには、既存の分野を超え、新しい分野や領域の開拓を試みている研究者の中で、可能性のある者を積極的に発掘して支援する⁶⁾ことが重要となる。現代社会は、エネルギー・資源問題、地球環境問題、感染症問題、格差問題、紛争・テロ問題、生命技術問題、IT技術問題等々、今後ますます“リスク社会”の様相を深めていくことになる。このようなリスク社会への対応に向けては、「科学のための科学」から「社会のための科学」を指向する研究と、これを推進する研究者が必要となる。すなわち、①科学・技術的知識の民主化、および、②市民と科学を結ぶ“翻訳者”の育成⁷⁾である。科学と科学者の文化的・社会的成熟がいよいよ求められる。

今後の研究助成のあり方を探る

そこで、社会と関わる「科学」の姿を[図表2]のとおり整理した上で、民間助成財団による今後の研究助成のあり方を模索してみたい。

図のように、“従来までの助成”は、純粋科学 (I) や科学技術 (II) の領域を対象または前提とした、いわば「専門知」重視の〈科学指向型〉であった。しかし、科学や科学技術のみでは解決できない (社会的・政策的要素をとらえた) 問題・課題⁸⁾が増大する今日の社会状況の中、今後は、世界観/自然観 (III) や仕事/生活の技 (IV) といった、人や地域との関わりを強めた〈社会指向型〉の研究支援のあり方も積極的に検討していく必要があるのではないだろうか。「科学的知識と地域/社会の生活知や伝統知とは境界な

く融合しているからこそ、“科学知”と“地域知”をつなぎ、地域/社会のさまざまなステークホルダー (利害関係者) 同士をつないでいく」¹⁰⁾ことは、真の意味でのPublic Relationとも言え、そのための研究者の育成が急務となっているからである。

最後に、トヨタ財団の初代専務理事であった故・林雄二郎氏が語った以下の言葉を今一度思い起こし、研究助成を実施している助成財団の関係者には、それぞれの財団における今後の研究支援のあり方を熟考されることを切に期待したい。

「財団は政府がまだ関心を示していないことや、関心はあっても力関係のためにやりにくいことなどで、社会的には重要なことなどを支援しつつ、絶えず先験的な歩みを続けていくものである。それは、社会が常に生き生きとして健康な生気を持ちつづけてゆけるようにするためである。すなわち、財団とは、社会がその未来のために備えている触媒であり、また、その健康さと多様性を促進するように機能する存在である。」¹¹⁾

【脚注】

- 1) 内閣府 科学技術関係予算より
- 2) 文部科学省研究振興局学術研究助成課「事務連絡 (通知)」平成27年2月27日より
- 3) 助成財団センター (JFC) の「2015年調査結果」にもとづく
- 4) ちなみに、民間財団による研究助成の総額は176億2,800万円であるが、その内訳は、自然科学分野が121億4,700万円に対して人文・社会科学分野では8億6,100万円である (2014年度決算にもとづく)
- 5) ウルリヒ・ベック『危険社会——新しい近代への道』(1998年10月、法政大学出版局)より
- 6) JST/CRDS 吉川弘之「第5期科学技術基本計画の議論のために」(H26.8.6文科省 科学技術・学術審議会 総合政策特別委員会 第2回配布資料)より
- 7) ①は朝日新聞インタビュー2015「失われた平等を求めて」(1月1日 経済学者 トマ・ピケティさん)を参考に、②は池内了『科学・技術と現代社会 下』(みすず書房)より引用のうえ、それぞれ筆者にて加工
- 8) 米国の核物理学者であったアルヴィン・ワインバーグは、「科学に問うことはできるが、科学 (のみ) では答えることのできない問題群の領域」を「トランスサイエンス (Trans-Science)」(Science and Trans-Science, Alvin M. Weinberg, 1972)と呼んだ
- 9) 佐藤文隆『科学と人間』(2013年7月、青土社)より引用の上、筆者にて加工
- 10) 佐藤哲『フィールドサイエンティスト』(2016年1月、東京大学出版会)より引用の上、筆者にて加工
- 11) 『トヨタ財団 昭和50年度年次報告』「試行錯誤第1年」(林雄二郎)より

図表2 社会とかかわる「科学」の姿⁹⁾

